

港区学校教育推進計画（令和3年度～令和8年度）の進捗について

報告内容

港区学校教育推進計画（令和3年度～令和8年度）に掲載している事業の進捗状況（令和6年度末時点）を報告します。

1 学校教育推進計画に掲載している事業数

33事業

※事業名等の詳細は別紙1のとおり

2 各事業の進捗

進捗管理票（別紙2及び参考資料）のとおり

(1) 年次計画・成果指標を記載している事業（別紙2）

取組の年次計画及び成果指標を掲載している事業について、令和6年度末における進捗を記載しています。

なお、事業の取組や成果の進捗は以下の区分で示しています。

- a：後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。
- b：後期3年間の目標に到達する見込みである。
- c：後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。
- －：指標値を把握できない。

《進捗状況別事業数一覧》

進捗状況	a	b	c	－	計
事業数	8	7	0	0	15

(2) その他の事業（参考資料）

年次計画・成果指標を記載していない事業（別紙2以外の事業）について、令和6年度末における進捗を記載しています。

学校教育推進計画掲載事業一覧

基本目標 1 「徳」「知」「体」を育む学びの推進

施策	重点 拡充	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)豊かな心の育成	—	①人権教育の推進	67	教育指導担当	参考資料-1
	—	②道徳教育の推進	68	教育指導担当	参考資料-1
	重点	③いじめ防止推進事業の充実	68	障害者福祉課 健康推進課 子ども家庭課 人権・男女平等参画担当 教育指導担当	別紙2-1
	—	④芸術鑑賞機会の充実	70	教育指導担当	参考資料-2
(2)確かな学力の育成	重点/拡充	①基礎学力・活用力の習得	71	教育指導担当	別紙2-1
	—	②きめ細かな指導の充実	72	教育人事企画課 教育指導担当	参考資料-2
	重点	③学校図書館の充実	72	図書文化財課 教育人事企画課	別紙2-2
(3)健やかな体の育成	重点	①健康な体づくり	73	教育長室 学務課 教育指導担当	別紙2-2
	—	②食育の推進	74	学務課 教育指導担当	参考資料-3
	—	③スポーツを楽しむ心の育成	74	生涯学習スポーツ振興課 教育指導担当	参考資料-4
(4)インクルーシブ教育の推進	重点	①特別支援教育の充実	75	教育指導担当	別紙2-3
	重点/拡充	②特別支援教育体制の整備	76	教育指導担当	別紙2-3

基本目標 2 未来を切り拓いて生き抜く力の育成

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)未来を創造する力の育成	重点/拡充	①ICTを活用した学びの充実	78	教育指導担当	別紙2-4
	重点	②理数教育やSTEAM教育の推進	82	教育人事企画課 教育指導担当	別紙2-4
	—	③体験学習の充実	83	学務課 教育指導担当	参考資料-5
(2)幼・小中一貫教育の推進	重点	①幼・小中一貫教育の推進	84	学務課 教育人事企画課	別紙2-5
	—	②小学校入学前教育の充実	85	教育長室 学務課 教育人事企画課	参考資料-6

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(3)地域の課題に向き合う意識を育む教育の推進	重点	①環境教育の充実	86	教育指導担当	別紙2-5
	—	②郷土への愛着の醸成	87	教育長室 図書文化財課 教育指導担当	参考資料-7
(4)相談体制の充実	重点	①相談機能の充実	88	教育指導担当	別紙2-6
	拡充	②不登校対策の推進	89	教育指導担当	参考資料-8

基本目標 3 地域社会と連携した教育の推進

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)様々な団体との協働・連携による教育の推進	—	①地域とともにある学校づくり	91	学務課 教育人事企画課	参考資料-9
	重点	②コミュニティ・スクールの推進	91	教育長室	別紙2-6
	—	③地域学校協働活動推進事業の充実	92	生涯学習スポーツ振興課	参考資料-9
	—	④様々な団体との協働・連携	92	生涯学習スポーツ振興課 教育指導担当	参考資料-10
(2)国際社会に対応する教育の推進	重点/拡充	①国際理解教育の充実	93	教育人事企画課	別紙2-7
	拡充	②グローバル化への対応	95	教育長室 教育指導担当	参考資料-11

基本目標 4 学びを支える教育環境の整備

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)学校の教育力の向上	重点	①教員の指導力向上	97	教育人事企画課 教育指導担当	別紙2-7
	重点/拡充	②教員の負担軽減の推進	98	教育人事企画課 教育指導担当	別紙2-8
(2)安全・安心で魅力ある教育環境の整備	—	①学校施設の充実	98	学務課 学校施設担当	参考資料-12
	拡充	②安全・安心な教育環境の整備	100	各地区総合支所管理課 子ども若者支援課 生涯学習スポーツ振興課 学務課 学校施設担当	参考資料-12
	—	③防災等の安全に関わる教育の推進	101	教育指導担当	参考資料-13
	—	④学びの未来応援施策の推進	102	教育指導担当	参考資料-14

<進捗状況の区分>
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況	
1-(1)-③	68	○	—	いじめ防止推進事業の充実	障害者福祉課、健康推進課、子ども若者支援課、人権・男女平等参画担当、教育指導担当		
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●「港区いじめ問題対策連絡協議会」等の関連組織を活用したいじめ防止のための対策の総合的かつ効果的な推進 ●各小・中学校における「学校いじめ防止基本方針」の策定、「学校いじめ防止対策委員会」の開催 ●6月、11月、2月をふれあい(いじめ防止強化)月間とし、各学校によるいじめ・不登校等の状況の総点検など、いじめ未然防止の取組を推進 ●小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒を対象とした心理検査(WEBQU)の実施 ●いじめに関係した児童・生徒の心のケアをするため、スクールカウンセラーによる教育相談や相談員による相談体制の整備を推進 ●子どもの権利啓発、みなと子ども相談ねっとななどの相談体制の充実など、いじめ未然防止の取組の推進 ●児童・生徒のいじめ未然防止をはじめ、健全育成につながる取組の推進のため、港区青少年健全育成活動方針の策定 ●児童・生徒がいつでも相談できる体制を整えるため、東京法務局から送付される子ども人権SOSモニターを各小・中学校に常設 ●区民にいじめ未然防止の意識を啓発するため、思春期こころのケアネットワーク会議(精神保健福祉連絡検討委員会)等の開催 ●障害者への偏見や差別解消、いじめ未然防止に向け、障害者週間記念事業、障害者週間ポスター原画作品展等を実施し、心のバリアフリーを推進 						進捗状況	
						b	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	いじめ防止推進事業の推進	年次計画	改善施策の実施	改善施策の実施	改善施策の実施	ふれあい月間、WEBQU等を実施することで、いじめ防止推進事業を推進することができた。特に令和4年度から導入したWEBQUについては、結果を即時活用できる利点を生かし、児童・生徒への支援に生かすことができた。	学習用タブレット端末やスマートフォン、SNSを介した嫌がらせなど、いじめにつながりかねない事案が起きていることから、引き続き情報モラル教育の充実を図っていく。また、中学校ではいじめの発生率が少ない傾向にあるため、いじめを認知する力を高めるよう校舎長や生活指導主任会で周知を図る。
		実績	「港区いじめ問題対策連絡協議会」、「港区教育委員会いじめ問題対策会議」を開催	「港区いじめ問題対策連絡協議会」、「港区教育委員会いじめ問題対策会議」を開催			
成果指標①	港区独自の調査によるいじめ発生率(%) (認知件数/全児童生徒数)×100	指標①	小学校:0.65% 中学校:0.91%				今後の取組
		実績	小学校:2.85% 中学校:0.61%				
成果指標②	港区独自の調査によるいじめ解消率(%) (解消件数/認知件数)×100	指標②	小学校:53% 中学校:88%	小学校:59% 中学校:89%	小学校:65% 中学校:90%	対応後についても日常的に注意深く被害児童・生徒を観察することが必要である。	令和4年12月に改定された生徒指導提要の内容を教育委員会主催の研修会等で周知し、人権教育の推進及びいじめの未然防止・早期発見に関係各所と連携して取り組んでいく。
		実績	小学校:70% 中学校:71%	小学校:77% 中学校:70%			

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況	
1-(2)-①	71	○	○	基礎学力・活用力の習得	教育指導担当		
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●校務支援システムの活用による教員の業務効率化 ●少人数指導、ICT整備・活用など学習形態や指導方法の工夫・改善をととして「わかる授業」の実践 ●学習の進捗に応じた「重点ポイント集」の活用、系統的・継続的な学習活動の実施や各種検定受験の奨励 ●地域の人材・資源、科学館・図書館等を活用した教育の展開、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業づくり 						進捗状況	
						b	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	学習定着度に応じた重点ポイント集の作成・活用	年次計画	学習定着度に応じた重点ポイント集活用	学習定着度に応じた重点ポイント集活用	学習定着度に応じた重点ポイント集活用	各校で、調査をもとに学力分析を行い、授業改善プランの修正に取り組んだ。	引き続き、小学校では算数科で、中学校では数学科の学力向上を目指し、授業改善プランの作成に取り組む必要がある。また、各種検定受験を一層奨励し、すべての児童・生徒が検定受験できるようにする。
		実績	区独自で行ったCBTを基に各校で学力分析を行い、授業改善プランを作成し、活用した。	区独自で行ったCBTを基に各校で学力分析を行い、授業改善プランを作成し、活用した。			
成果指標①	全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、一昨年度より向上が見られた学校数	指標①	小学校:14校 中学校:7校				今後の取組
		実績	小学校:10校 中学校:8校				
成果指標②	全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、国語、算数・数学ともに全国平均を上回った学校数	指標②	小:17校 中:6校	小学校:18校 中学校:8校	小学校:19校 中学校:9校	小学校18校、中学校4校が全国学力・学習状況調査における平均正答率について、国語、算数・数学共に全国を上回った。	引き続き、各学校で調査をもとにした現状と課題を分析し、授業改善プランを作成し、各学校ホームページ上に公開する。授業改善プランの活用に取りむ。また、各種検定受験を一層奨励し、すべての児童・生徒が検定受験できるようにする。
		実績	小学校:17校 中学校:6校	小学校:18校 中学校:4校			

<進捗状況の区分>
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況	
1-(2)-③	72	○	—	学校図書館の充実	図書文化財課、教育人事企画課	a	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●学校図書館への「読書センター機能」、「学習センター機能」、「情報センター機能」の確立・活用 ●「学校司書」、「学校図書館支援員」の配置、学校図書館関係者を対象とした研修会の開催、区立図書館との連携強化 ●パスファインダー(調べ方の手引書)の作成、調べ学習に関連する資料の貸出し、出張講座など、区立図書館と連携した調べ学習の支援 ●区立図書館と連携し、図書館資料や人材を活用 							
		現状 令和5年度		後期3年間 令和6年度 令和7年度 令和8年度		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
取組目標	学校図書館関係者連絡会の開催	年次計画	年3回実施	年3回実施	年3回実施	4月、10月、2月に学校図書館関係者全体連絡会を開催し、図書担当教諭と学校図書館スタッフが協議するとともに、各学校の取組を共有することで、各学校の取組の改善・充実を図った。	令和6年度には学校図書館関係者全体連絡会を学期に1回開催し、図書担当教諭と学校図書館スタッフの連携強化を図ることができた。特に中学校での授業支援や図書館利用の推進に取り組んでいく。
		実績	年3回実施	年3回実施	年3回実施		
取組目標	各小・中学校の学校図書館運営計画の策定	指標①	学校図書館運営計画の見直し	学校図書館運営計画の策定	運用	学校図書館スタッフが管理職や図書担当教諭と連携・協議することで、学校図書館運営計画を策定することができた。	今後の取組
		実績	全小中学校	全小中学校			
成果指標①	学校司書や学校図書館支援員と連携し、学校図書館を活用した授業を月2回以上行った学校の割合(%)	指標②	84%	86%	88%	学校図書館運営計画を策定することで、学校図書館スタッフによる授業支援回数が増えた。	児童・生徒の確かな学力育成に向け、学校単位で「調べる学習コンクール」に参加するよう呼びかけ、学校図書館のさらなる活用を推進する。また、学校図書館在り方検討委員会を複数回開催し、今後の学校図書館の在り方や学校図書館のメディアセンター化、電子書籍の導入に向けて協議・検討を行っていく。
		実績	86%	96%	90%		
成果指標②		指標③					
		実績					

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況	
1-(3)-①	73	○	—	健康な体づくり	教育長室、学務課、教育指導担当	a	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●「MINATOリズムダンスフェスタ」を実施し、児童・生徒の健康の保持増進と体力の向上を目指す ●各幼稚園、小学校に設置したボルダリングウォールを活用し、基礎体力を高める取組を実施 ●握力向上に向けた各学校の取組を推進するリーフレットの作成・活用 ●児童・生徒の体力の現状や課題を踏まえ、個に応じた取組を強化し、一層の体力向上を図る 							
		現状 令和5年度		後期3年間 令和6年度 令和7年度 令和8年度		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
取組目標	MINATOリズムダンスフェスタ参加校	年次計画	小学校:10校 中学校: 6校	小学校:11校 中学校: 6校	改善施策の実施	小学校は28チームの応募があり、15チームが大会へ、中学校は10チームの応募があり、7チームが大会に出場しました。晴れやかな舞台上で大勢の観客の前で日頃の成果を披露し、体を動かす楽しさや、観客を楽しませ、大人に評価をされる喜びを学びきっかけとなりました。	出場校数や出場チームをさらに増やせるよう、周知方法を工夫します。体力調査の結果を基に、巧緻性(投力)や全身持久力の向上等、各校の体力向上に向けた取組を推進できるよう教育委員会が「体力向上だより」を引き続き発行する。
		実績	小学校:9校 中学校:6校	小学校:11校 中学校: 7校			
成果指標①	体力調査の体力合計点が全ての学年で都平均を上回った学校数	指標①	小(男):5校 小(女):6校 中(男):1校 中(女):3校	成果指標①については都の調査結果を元にしていたところですが、令和6年度から都では調査を実施しないこととなったため、成果指標②に変更します。		今後の取組	令和6年度の大会実施時の様子をまとめたダイジェスト動画を作成したため、募集の周知の際に活用します。引き続き、MINATOリズムダンスフェスタの参加校を増やし、一層活気あふれる大会となるよう、校園長会等でMINATOリズムダンスフェスタに参加する学校を募る。
		実績	小(男):4校 小(女):7校 中(男):1校 中(女):5校				
成果指標②	体力調査の20mシャトルランの数値が全ての学年で都平均を上回った学校数	指標②		小(男):2校 小(女):2校 中(男):2校 中(女):2校		引き続き、体力向上に向けた取組を推進していきます。	体力向上に向けた取組として、各校には投力や全身持久力が高まる工夫を促す。今年度は、特に投げ方に関する指導や全身持久力が高まる取組が充実するよう「体力向上だより」を刊行する。
		実績		小学校(男):2校 小学校(女):1校 中学校(男):2校 中学校(女):4校			
成果指標③		指標③					
		実績					

<進捗状況の区分>
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	教育指導担当	
1-(4)-①	75	○	—	特別支援教育の充実			
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園入園から中学校卒業までの長期的な視点に立ち、幼児・児童・生徒の障害の特性や程度に応じた支援の実施 ●通常学級における学習支援員・特別支援教室巡回指導教員の専門性の向上 ●発達障害等により学校教育や集団学習に不応適を起している児童・生徒に、東京大学先端科学技術研究センターが開発した学習プログラムを提供 ●得意分野に対する知識・技能を向上させることにより、児童・生徒の強みをさらに伸ばさせ、自己肯定感を高める。 ●特別支援学級における自立活動の充実、都立特別支援学校・企業等と連携した職場見学や職業体験の実施などキャリア教育の充実 ●ホームページやSNS等を活用し、幼児期から学校生活を送る上での不安や特別な支援等に関する相談を教育センターで受け付けていることを広く周知 						進捗状況	
						a	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	発達障害児等に対する学習プログラム	年次計画	7種類	8種類	9種類	10種類	特別支援学級における自立活動の充実、企業等と連携した職場見学や職業体験の実施を図るため、企業との連携強化を図っている。
		実績	8種類	8種類			
成果指標①	今後も継続して学びたいと答えた児童・生徒数の割合(%)	指標①	74%	76%	78%	80%	児童・生徒の実態に応じたプログラムを実施している。
		実績	86%	86%			
成果指標②		指標②					企業と連携したキャリア教育において、学校のニーズに合った授業を実施できるよう教育委員会と委託事業者が支援する。
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	教育指導担当	
1-(4)-②	76	○	○	特別支援教育体制の整備			
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●保育園・幼稚園入園から高校卒業までの相談支援体制の強化 ●「港区特別支援教育連絡協議会」の開催 ●学習障害の疑いのある児童を早期に発見し、専門的な指導を受けることができる体制の整備 ●指導医の指導の下、一人ひとりに応じた医療的ケアを行えるようにするとともに質の高い看護師・介助員等を必要に応じて配置する体制を整備 ●特別支援教育に携わる教員、学習支援員、介助員等の専門性を向上させるための研修体制の整備 ●特別支援コンシェルジュを中心とした保護者のコミュニティ「みんなとCafeひだまり」の定期的な開催 						進捗状況	
						a	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	保護者のニーズに合った「みんなとCafeひだまり」プログラムの実施	年次計画	企画実施	実施6回	改善施策の実施	改善施策の実施	就学前から就労まで多様なテーマ構成で、保護者の子育て段階に応じた支援が実現できた。また、関係機関との連携により、実際の体験談を提供することで将来の自立に向けたプログラムを実施することができた。
		実績	実施5回	実施7回			
成果指標①	「みんなとCafeひだまり」に参加した保護者の満足度	指標①	88%	90%	92%	94%	支援が必要な時期に合わせたテーマを設定することで、参加者の理解促進と不安軽減に寄与することができた。各回ともアンケートで内容について満足した記載が多数を占め、特に体験談や対話型の進行に対する高評価が目立った。
		実績	97%	99%			
成果指標②		指標②					みんなとCafeひだまりにおいて、保護者ニーズに応えるため、コアとなる保護者のメンバーと協議しながら、お子さんの将来の自立に向けて事前に見立てられるようテーマに応じたプログラムを検討する。
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

<進捗状況の区分>
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	教育指導担当	
2-(1)-①	78	○	○	ICTを活用した学びの充実			
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●ICTを活用した授業の充実 ●プログラミング教育の推進 ●情報モラル教育の充実 ●個に応じたICT活用の推進 ●ICT機器等の充実 ●教員の指導力向上 ●環境整備 						進捗状況	
						a	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	ICT活用重点モデル校	年次計画	小学校2校 中学校1校	小学校4校 中学校2校		全校	タブレット端末を活用した「協働的な学び」を、一層推進するため、協働的な学びTRYDAYを実施し、全ての小中学校でタブレット端末を活用した授業を実現した。今後は、「協働的な学び」と「個別最適な学び」を一体的に充実させる必要がある。
		実績	小学校1校 中学校1校	小学校4校 中学校2校			
成果指標①	ICTを利用した授業の実施率	指標①	小学校:50% 中学校:55%	小学校:54% 中学校:59%	小学校:57% 中学校:62%	小学校:60% 中学校:65%	今後の取組
		実績	小学校:59.7% 中学校:71.0%	小学校:65.0% 中学校:73.3%			
成果指標②		指標②					「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるため、複線型授業を推進する。
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					
No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	教育指導担当	
2-(1)-②	82	○	-	理数教育やSTEAM教育の推進			
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●各中学校において理数教育に関する大学の専門家と講師とする出前授業の実施 ●理数教育に関する専門的な知識を有する人材(サイエンスアシスタント、サイエンスアドバイザー)の各小・中学校への配置 ●教員の理科指導力の向上のため、理科実技研修会の実施、理科教育の先進的な取組の共有、観察・実験をまとめた冊子等の配布 ●港区立みなと科学館における体験型の展示や、学校で実施することが難しい内容の実験、プラネタリウムなど体験学習の充実 ●小学校理科4年「生命と地球」、中学校理科2年「地球と宇宙」の学習における港区立みなと科学館との連携及び体験型学習の充実 ●小・中学校の総合的な学習の時間においてSTEAM教育の視点から探究活動の充実を図る。 ●教科横断的な視点から教育活動の改善を行いSTEAM教育の推進を図る。 						進捗状況	
						b	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標①	「みなと科学教室」の実施	年次計画	20回	20回	20回	20回	より多くの小学生が参加するよう、周知を徹底していく。科学館担当者の実施状況の振り返りを行い、次回の活動内容の見直しを行う。
		実績	16回	16回			
取組目標②	みなと科学館の実験室、プラネタリウムの幼稚園、小中学校の体験学習等の利用回数	指標①	120回	131回	143回	155回	今後の取組
		実績	99回	95回			
成果指標①	「みなと科学教室」事後アンケートで肯定的に回答した小学生の割合(%)	指標②	90%	91%	93%	95%	引き続き、体験型の常設展示や企業等との連携による展示を充実し、児童・生徒の理科・科学への関心を高める。
		実績	98%	97%			

<進捗状況の区分>
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況	
2-(2)-①	84	○	-	幼・小中一貫教育の推進	学務課、教育人事企画課		
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●保幼小の連携、「小学校入学前教育カリキュラム」や、各小学校の「スタートカリキュラム」の活用による「小1問題」の未然防止 ●「MINATOカリキュラム」をもとに、小・中学校の学習の円滑な接続等に取り組み、「中1ギャップ」の解消を図る。 ●小学校1年生の学級に区費採用講師を配置し、個に応じたきめ細かな指導を継続 ●地域の特色に応じたアカデミーのめざす子ども像の実現に向け、連携・交流を行いながら、計画的に発達段階に応じた指導を充実 ●アカデミーの実践をとおして、幼・小中一貫教育の成果を検証し、授業改善を図る。 ●テレビ会議システムを活用し、教員が他校種の研究協議会等へ参加しやすい仕組みの構築 ●ホームページやSNS等でアカデミーの取組等を発信し、区立中学校への進学率向上をめざす。 						b	
		現状	後期3年間			実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	アカデミーや区教育研究会における異校種との合同授業研究会実施延べ数	年次計画	31回以上	33回以上	35回以上	各アカデミーごとに計画した合同授業研究を計画的に行っている。幼児・児童・生徒の実態に合わせた取組を行った。	今後もオンラインでの事前打ち合わせ等園・学校が取り組みやすい環境を整えていく必要がある。
		実績	32回	33回			
成果指標①	「保育園・幼稚園の教育内容について理解が深められた」と回答した小学校教諭の割合(%)	指標①	90%	92%	95%	概ね保育園や幼稚園の教育への理解を深めている。	今後の取組
		実績	90%	92%			
成果指標②		指標②					幼小中一貫教育コーディネーター連絡会や年次研修等において、園・学校相互の教育内容の理解を図り、小1プロブレムや中1ギャップの解消に努めていく。
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況	
2-(3)-①	86	○	-	環境教育の充実	教育指導担当		
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備、太陽熱給湯設備などの学校設備、ビオトープなど学校の環境を活用し、身近なところで環境に配慮することの大切さを学ぶ教育 ●港区立みなと科学館において、地球環境、自然環境、リサイクルなどを題材にものづくりや体験学習など環境保全への興味・関心を高める教育の推進 ●ビオトープを活用した生物多様性に関する教育や、環境に関する自主研究における事前指導など、環境リサイクル支援部と連携した環境教育の推進 ●各学校の教育課程にESD(持続可能な開発のための教育)の考え方を盛り込み、SDGsにつながる教育活動を推進 						a	
		現状	後期3年間			実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	ESDの考え方を盛り込んだ教員研修	年次計画	改善実施	改善実施	改善実施	教育委員会が各校に対して、みなと子どもエコアクション事業に係る取組状況のヒアリングを実施し、必要に応じて各学校に指導・助言を行った。	教育委員会が各校に対して、みなと子どもエコアクション事業に係る取組状況のヒアリングを実施し、必要に応じて各学校に指導・助言を行った。
		実績	企画2回実施	企画2回実施			
成果指標①	若手(1~3年次)教員育成研修におけるESDの考え方を盛り込んだ研究授業の実施	指標①	3回				今後の取組
		実績	3回				
成果指標②	「みなエコ」最終報告書の自己評価点数が12点以上の学校(園)数	指標②	14校(園)	16校(園)	18校(園)	各学校に、創意工夫しながら実践するよう喚起することができた。	引き続き学校訪問等の機会を活用し、みなと子どもエコアクション事業に係る取組状況のヒアリングを実施する。
		実績	12校(園)	19校(園)			
成果指標③		指標③					
		実績					

<進捗状況の区分>
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	相談機能の充実	担当課	教育指導担当	
2-(4)-①	88	○	-					
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちや保護者が安心して学校生活が送れるよう、生活指導主任や養護教諭を中心とした学校の相談体制を強化 ●各幼稚園、小・中学校でのスクールカウンセラーによる教育相談や教育センター相談員による相談体制の整備を推進 ●小学校4年生、5年生、中学校1年生、2年生を対象としたスクールカウンセラーによる全員面接の実施 ●教育センターでの教育相談や電話相談による家庭を支援する相談体制の充実 ●子ども家庭支援センター等の関係機関、民生・児童委員など地域との連携により、児童虐待、いじめ、不登校、非行など諸問題の未然防止・早期発見・早期対応に努めるとともに、スクールソーシャルワーカーを週1日配置、学校からの要請に応じて派遣し、児童・生徒やその保護者への支援の充実を図る。 ●区が設置した児童相談所との相互協力を強化し、より綿密な連携による相談体制の構築 ●東京都の「相談ほっとLINE@東京」等、様々な相談窓口の周知 							進捗状況	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)		事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	教育相談機能の推進	年次計画	改善施策の実施	効果検証・取組の見直し	改善施策の実施 取組の再検討	改善施策の実施	令和6年度の相談件数は、3436回となった。 (来所相談3395回、オンライン相談41回)	引き続き、教育相談室の利用が必要な子どもが充実した教育相談を受けられるようにしていく。
		実績	心理検査の申込方法をフォロー函にし各校に示した。	心理検査の申込方法をフォロー函にし各校に示した。				
成果指標①	教育相談等において、不登校に関する相談・支援を行った結果、状態が改善した割合(%)	指標①	82%	83%	84%	85%	児童相談所等、関係機関との連携により、不登校の未然防止、早期対応に努めた。	今後の取組
		実績	82%	83%				各学校対し、心理検査受検のみを目的とした相談ではなく、教育相談は、継続的な相談をとおり、主訴を改善することを目的としていることについて改めて周知する。
成果指標②		指標②						
成果指標③		指標③						

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	コミュニティ・スクールの推進	担当課	教育長室	
3-(1)-②	91	○	-					
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図るため、コミュニティ・スクール設置を推進 ●年に4～6回程度、コミュニティ・スクールを開催し、委員から学校の経営計画や教育活動についてのご意見をいただき、適宜、改善を図る。 ●学校の自己評価をもとに学校改善に向けた学校運営協議会としての支援策を検討し、質の高い教育の実現を図る。 							進捗状況	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)		事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	学校運営協議会設置数	年次計画	7校	10校	5校	1校	新規設置校12校(10協議会)の運営や事務手続きについても適宜対応をし、円滑に進めることができた。また、未設置校4校に対して8月から設置に向けた調整を促進し、未設置校4校が学校運営協議会を設置することとなった。結果、令和7年4月に全校への設置が完了した。	全校への設置が完了したため、今後は協議会の内容の充実に加え、適切な事務や予算執行について各校をサポートしていく。
		実績	7校	12校				
成果指標①	学校と委員の連携が図れていると感じる協議会の割合(%)	指標①	92%	93%	95%	97%	委員は保護者や地域を支える各団体、施設の関係者、総合支所職員などによって構成されており、さまざまな視点での活発な意見交換ができている。	今後の取組
		実績	95%	95%				5月に文部科学省のCSマイスターを招き、学校運営協議会の在り方や実施に際しての工夫などについての講演を、校園長向けに実施する。
成果指標②		指標②						
成果指標③		指標③						

<進捗状況の区分>
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況	
3-(2)-①	93	○	○	国際理解教育の充実	教育人事企画課		
事業・取組の内容 ●小学校の「国際科」、中学校の「英語科国際」により、英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組むとともに、国の小学校における教科としての英語科の導入を踏まえた国際科カリキュラムを改訂し、国際科・英語科国際の内容のさらなる充実を図る。 ●テンプレ大学日本校との連携、大使館やインターナショナルスクールとの交流を通じた異文化体験等を相互理解を深め、コミュニケーション能力を向上する機会として有効活用 ●児童・生徒の英語による日本文化の発信、国際交流、ボランティアなどの取組を推進 ●オーストラリアへの小・中学生の海外派遣事業について、現地への派遣。派遣期間や派遣前後の研修会、報告会等でプログラム全体を振り返り、質の向上を図る。 ●区立中学校3年生の全生徒が海外において英語を活用したコミュニケーションができる機会を創出する海外修学旅行を展開 ●全ての幼稚園にネイティブ・ティーチャーを派遣						b	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	真の国際人育成に向けたプログラムの検討・改善	年次計画	検討・改善	検討・改善	検討・改善	真の国際人育成に向けた、幼小中一貫した区独自の国際理解教育を体系化するため、有識者を交えた検討会を計画した。	真の国際人育成に向けた、幼小中一貫した区独自の国際理解教育を体系化するため、現在の取組状況を整理する必要がある。
		実績	来年度以降実施	来年度以降実施			
成果指標①	「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りたいしてみたいと思いますか。」という質問に肯定的に答えている生徒の割合(中3)	指標①	72%	75%	78%	今後も国際理解教育を充実させ、国際社会で活躍したいと考える児童・生徒を育成していく。	今後の取組
		実績	72.40%	75%			
成果指標②		指標②				真の国際人育成に向けた、幼小中一貫した区独自の国際理解教育を体系化するため、現在の取組状況を整理し、一層国際理解教育を推進する。	
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況	
4-(1)-①	97	○	-	教員の指導力向上	教育人事企画課、教育指導担当		
事業・取組の内容 ●研究パイロット校(園)・奨励校(園)の指定や区内教員で組織する教育研究会、アカデミーにおいて実施する研究保育や研究授業をとおして、教員の指導力の向上を図る。 ●副校長研修会、教務主任会、生活指導主任会、国際科担当者会等、各研修会を実施することにより、幼稚園、小・中学校間の情報を共有するとともに、教員の資質向上を図る。 ●東京都若手教員育成研修、中堅教諭等資質向上研修をとおして、教員の指導力向上を図る。 ●校長のリーダーシップのもと、カリキュラム・マネジメントをとおして職層ごとの役割を明確にした学校経営を行うことにより、教員の資質・能力の向上を図る。 ●GIGAスクール構想などICTの推進により、教員が指導力の向上と負担軽減を両立できるよう、教員のスキルに応じた実技研修を実施 ●学級運営が困難に陥ることを未然に防止するため、学校を巡回して指導を行う学級運営支援講師を配置						b	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	職層に応じた研修の実施	年次計画	実施検証	研修内容の再構築	実施検証	校種別で授業研究を行ったことで、それぞれの協議会における質疑応答が活発になるなど、研修会の質が向上した。	研修内容が学校現場に還元されているかを確認しづらかったため、アンケート調査などを活用し、フィードバックを充実させていく。
		実績	すべての研修を参集で行った。	初任研においては、授業研究を小・中学校それぞれの校種別に分けて実施した。			
成果指標①	若手(1~3年次)教員育成研修アンケートにおいて研修内容を理解(B以上)している教員の割合(%)	指標①	90%	92%	95%	研修報告書やアンケート調査において、教員が研修内容を把握をしていることを確認した。	今後の取組
		実績	90%	92%			
成果指標②		指標②				様々な研修において、特にポイントとなる部分を強調するとともに、クラウドを活用していつでも閲覧できる環境を整えていく。	
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

<進捗状況の区分>
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況	
4-(1)-②	98	○	○	教員の負担軽減の推進	教育人事企画課、教育指導担当		
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> ●Microsoft365等を活用したテレワークをすべての区立幼稚園、小・中学校で推奨し、教職員の柔軟で多様な働き方を推進 ●校務支援システムを継続して整備し、授業の準備に充てる時間を確保 ●テレビ会議システムの利用を活性化し、教員の移動時間や負担を軽減 また、オンラインによる教員研修や研修内容の動画配信など、教員が出張により学校を不在とする負担を減らすことで、授業準備を充実させる時間を確保 ●授業準備や家庭用教材等の印刷、保護者への連絡等をサポートするスクール・サポート・スタッフを各校に配置 ●副校長に集中する業務負担の軽減のため、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置 ●区内の総合型地域スポーツ・文化倶楽部(スポーカル)や大学などに働きかけ、地域人材等を活用した部活動指導員を確保 ●教員が安定した学級運営を行うことができるよう、エデュケーション・アシスタントを配置 						a	
		現状		後期3年間		実績の評価(令和6年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	テレワーク等ICT環境の整備	年次計画	改善実施	改善実施	改善施策の実施	改善施策の実施	啓発チラシ「テレワークのすすめ」を配布し、テレワークの推進を図った。
		実績	改善実施	改善実施			
成果指標①	取組内容が推進され教員の負担が軽減されていると感じる割合(%)	指標①	90%	91%	93%	95%	各校・園に対し調査を実施し、取組の効果検証を行った。取組に対して負担軽減につながっていると感じている回答した割合は95%だった。
		実績	88.60%	95%			
成果指標②		指標②					さらなる負担軽減に向けて、補助人員の配置拡大、テレワークの促進を図っていく。
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組	
1-(1)-①	67	—	—	人権教育の推進	教育指導 担当	各幼稚園、小・中学校で策定した全体計画及び年間指導計画に基づき、意図的・計画的に人権教育を推進 人権課題「外国人」に関する研修資料を集約	各幼稚園、小・中学校で策定した全体計画及び年間指導計画に基づき、意図的・計画的に人権教育を推進 人権課題「子供」に関する研修資料を集約	—	—	計画通り職層に応じた研修会を開催することで、各学校での人権教育の推進を図ることができた。	教育委員会主催の研修会をとおり、国際色豊かな区の実態を踏まえた各園・各校での人権教育のさらなる推進を図っていく。	
						教員の人権教育に係る指導力向上のための人権教育研修会や職層に応じた研修の実施	人権教育研修会を年間3回開催し、人権課題をテーマとした講義や協議を行うなど、職層に応じた研修会を運営	人権教育研修会を年間3回開催し、人権課題をテーマとした講義や協議を行うなど、職層に応じた研修会を運営				—
						教員研修において人権尊重教育推進校の優れた実践を共有し、各学校の取組に生かすなど、教育活動の充実を図り、あらゆる偏見や差別が起こらぬよう、子どもたちの人権意識を高める。	人権教育研修会におけるグループ協議において、各学校の取組を共有し、参加者が自校の取組に生かすことができるようにした。	人権教育研修会におけるグループ協議において、各学校の取組を共有し、参加者が自校の取組に生かすことができるようにした。				—
1-(1)-②	68	—	—	道徳教育の推進	教育指導 担当	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実を図った。	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実を図った。	—	道徳授業地区公開講座等の実施を行うなど、道徳教育の推進を図ることができた。	引き続き、教科書及び副読本を活用した道徳授業の充実を図るとともに、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の一層の工夫・改善などを行う。	
						道徳教育推進教師を対象とした研修を強化し、道徳教育推進教師の資質の向上とともに学校の道徳授業の質的改善	道徳教育推進教師を中心として、各学校での道徳授業の実施や区教育研究会での実践などをとおして、道徳の授業の質の向上を図った。	道徳教育推進教師を中心として、各学校での道徳授業の実施や区教育研究会での実践などをとおして、道徳の授業の質の向上を図った。	—			
						各幼稚園、小・中学校の特色を生かし、地域の人材や企業などの資源を活用した授業の継続的な展開	各幼稚園、小・中学校の年間指導計画に基づき、地域の人材や企業と連携した授業を実施した。	各幼稚園、小・中学校の年間指導計画に基づき、地域の人材や企業と連携した授業を実施した。	—			
						道徳教育や道徳的な実践の場である特別活動を中心として集団活動の充実を図り、自他ともに人格を尊重する意識を醸成	各学校において、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上、縦割り班活動や学年行事等を実施した。	各学校において、縦割り班活動や学年行事等を実施し、集団活動の充実を図った。	—			

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
1-(1)-④	70	—	—	芸術鑑賞機会の 充実	教育指導 担当	幼児・児童・生徒が質の高い演奏や舞台芸術を身近に鑑賞する機会の提供	2学期に幼稚園では人形劇、小中学校では音楽鑑賞教室を実施	2学期に幼稚園では人形劇、小中学校では音楽鑑賞教室を実施	—	児童・生徒に質の高い演奏や舞台芸術を身近に鑑賞する機会を提供することができた。	小学校5年生、中学校3年生をそれぞれ対象とした、サントリーホールで実施する音楽鑑賞教室など、幼児・児童・生徒が質の高い演奏や舞台芸術を身近に鑑賞する機会を提供することができた。芸術家による優れた演奏や表現を通じて、幼児・児童・生徒が、芸術文化を味わう楽しさや喜びを感じることができ、機会を一層充実させる。
						芸術家による優れた演奏や表現を通じて幼児・児童・生徒が芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができる機会の充実	青山小学校、御成門中学校において、会場等の感染症対策を講じた上で、芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができ、機会を充実させた。	青山小学校、御成門中学校において、芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができ、機会を充実させた。	—		
						大学や企業等との連携により、様々な観点から子どもの感性と情操を育む教育の推進	各学校において、感染症対策を講じた上で実施	各学校において、児童・生徒の実態を鑑み、芸術鑑賞を実施	—		
1-(2)-②	67	—	—	きめ細かな指導 の充実	教育人事 企画課 ・ 教育指導 担当	区費採用講師を各小・中学校に配置し、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導を推進	区費講師を各小・中学校に配置し、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図った。	区費講師を各小・中学校に配置し、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図った。	—	少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図ることができた。学生スクールボランティアの効果的な活用方法を、学校間で共有していくことで、活用の幅が一層広がると思われる。	引き続き、少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図る。また、学生スクールボランティアの効果的な活用方法を、学校間で共有していく。
						教員志望の学生をスクールボランティアとして配置し、幼稚園、小・中学校の教育活動を支援	教員志望の学生をスクールボランティアとして任用し、保育補助や学習補助を行う体制を整えた。	教員志望の学生をスクールボランティアとして任用し、保育補助や学習補助を行う体制を整えた。	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
1-(3)-②	74	—	—	食育の推進	学務課 ・ 教育指導 担当	<p>児童・生徒が正しい知識・行動を身に付け、生涯を通じて健康に過ごす能力を獲得するよう体系的・計画的に食育を推進</p>	<p>学校栄養士を中心に、食育を体系的・計画的に推進した。 ・(教育指導担当)栄養士を中心として、食育の指導を実施した。また、給食だより等をおして保護者への啓発も進めた。</p>	<p>学校栄養士を中心に、給食を通じた食育を体系的・計画的に推進した。 (教育指導担当)栄養士を中心として、食育の指導を実施した。また、給食だより等をおして保護者への啓発も進めた。</p>	—	<p>農作物生産者による出前事業や、有機農産物を使用した給食提供等、新たな給食による食育に取組んだ。</p>	<p>農作物生産者や有機農産物、区の事業等と連携し、給食を通じた食育に取組む。</p>
						<p>子どもたちが教科等で身に付けた資質・能力をさまざまな場面で総合的に活用することができるよう、知識と生活との結び付きや教科等横断的な視点での食育の指導を充実</p>	<p>知識と生活との結び付きや教科等横断的な視点での食育の指導を行うことができた。</p>	<p>知識と生活との結び付きや教科等横断的な視点での食育の指導を行うことができた。</p>	—	<p>(保健給食係)給食を通じた食育を継続的に推進した。</p>	<p>(保健給食係)引き続き、体系的・計画的に、食育を推進していく。</p>
						<p>・日本の伝統的な食文化を継承し、食の生産に携わる人や自然環境の恵みに感謝する気持ちを育成 ・行事食や郷土料理などの和食給食と国産食材の利用推進、米飯給食の定着、食の生産から消費までの流通など、授業と連携した教材として学校給食を活用</p>	<p>紙媒体や動画などを活用し、学校給食で取り入れた行事食や郷土料理、地域の特産農産物を伝え、視覚と味覚に働きかける食育を行った。 ・(教育指導担当)各学校において、給食指導や社会科、家庭科の学習をおして、教科横断的に食育を推進した。</p>	<p>紙媒体や動画などを活用し、学校給食で取り入れた行事食や郷土料理、地域の特産農産物を伝え、視覚と味覚に働きかける食育を行った。 (教育指導担当)各学校において、給食指導や社会科、家庭科の学習をおして、教科横断的に食育を推進した。</p>	—	<p>(教育指導担当)授業内容と連動した給食の提供が行われている。</p>	<p>(教育指導担当)各学校において、栄養士を中心として食育の指導を実施する。</p>

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
1-(3)-③	74	—	—	スポーツを楽しむ心の育成	生涯学習 スポーツ 振興課 ・ 教育指導 担当	子どもが運動・スポーツに親しむ習慣を身に付けられるよう、運動の仕方を紹介する掲示物や、運動できる場所・教具の充実などの環境づくり	各学校で運動・スポーツに関する環境づくりに取り組んだ ・遊び場開放利用者数: 1,467人 ・遊び場開放日数: 147日 (教育指導担当)各学校で運動・スポーツに関する環境づくりに取り組んだ。全区立幼稚園・小学校に設置したボルダリング・ウォールを活用した実践事例を共有した。	(生涯学習スポーツ振興課) 区立小学校の校庭等を地域の児童及び幼児の安全な遊び場として開放した。 ・利用者数:1682人 ・開放日数:165日	—	(生涯学習スポーツ振興課) 10月以降、事業の周知に努め、利用者が増加傾向となったが、利用者数はコロナ禍前より少ないため、周知や実施方法等のさらなる見直しが必要である。	(生涯学習スポーツ振興課) 区民に幅広く周知するとともに、より多くの利用者が見込めるイベント等を実施する。
						部活動指導員の活用や研修等の整備を進め、専門的な技術指導を行うことにより、中学校の部活動の充実、体力、運動能力の向上、協調性やマナーなどの習得	全区立中学校112部活18名を部活動指導員として配置した。東京都が実施する令和5年度運動部活動指導者講習会について各中学校に周知し、指導力の向上を図った。	全区立中学校128部活147名を部活動指導員として配置した。東京都が実施する令和6年度運動部活動指導者講習会について各中学校に周知し、指導力の向上を図った。	—	—	
						区立中学校に、他の中学校に在籍する生徒でも入部することができる「地域部活動」を設置		各中学校に2部活ずつ、計20部活の地域部活動を設置し、11名の生徒が所属した。	—	生徒が自身の関心に応じた部活動に所属できる環境を整えることができた。	引き続き、中学校長会長との調整の上、実施する。
						(一社)日本障がい者サッカー連盟による、障害理解や多様性への気づきを学ぶプログラムを実施 障害者サッカー選手とのサッカー体験のほか、デフスポーツ体験、手話での交流機会の創出		(一社)日本障がい者サッカー連盟(JIFF)インクルーシブ教育プログラムを実施した。 ・4校(12学級)	—	スポーツを楽しむ機会を確保することができた。	引き続き、プログラムを希望する小中学校と調整の上、実施する。

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
2-(1)-③	83	—	—	体験学習の充実	学務課 ・ 教育指導 担当	箱根ニコニコ高原学園、新潟 県・群馬県等での自然体験、児 童・生徒の自主性、協調性を育む 集団生活など体験学習の充実	移動教室や夏季学園にお いて体験学習を実施	移動教室や夏季学園 において体験学習を実 施	—	児童にとって普 段は出来ない体験 を提供し、また安心 な食生活に気を 配った。 (教育指導担当)体 験学習の機会を確 保することができ た。	食事や設備など の安全性を担保 しつつ、児童の 貴重な箱根での 体験学習に寄与 していく。 (教育指導担当) 引き続き、自然 や文化に親しめ る体験学習や豊 かな人間関係の 形成等を目的に 宿泊体験活動の 充実を図る。
						箱根ニコニコ高原学園の運営 充実	感染症の状況に応じて適 切な対応をしながら児童 生徒の体験活動に寄与し たことが評価できる。今 後は自然体験を中心とし た更なる体験活動の推進 が課題となる。	除去食を個別対応する など、児童生徒の安心 安全な学園生活に寄 与するよう努めた、箱 根の共同生活を体験し てもらった。	—		
						みなと科学館の利用を各幼稚 園、小・中学校の教育課程に位置 付け、幼児・児童・生徒が科学の 楽しさを発見する学びの補充・展 開の場とする。	みなと科学館の利用を 教育課程に位置づけ、 各小学校の4年生と6 年生の児童、各中学校 の2年生または3年生 の生徒が利用した。	みなと科学館の利用を教 育課程に位置づけ、各小 学校の4年生と6年生の 児童、各中学校の2年生 または3年生の生徒が利 用した。	—		
						郷土歴史館での社会科見学等 の学習をとおり、港区の歴史 と文化について興味・関心を高 めるとともに、歴史を学び、現代か ら未来への課題を予測し、解決し ようとする力を養う事業を展開	13校が郷土歴史館を 活用した社会科見学を 実施し、港区の歴史や 文化について学習し た。	郷土歴史館を活用した社 会科見学を実施し、港区 の歴史や文化について学 習した。	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
2-(2)-②	85	—	—	小学校入学前教育の充実	教育長室 ・学務課 ・教育指導 担当	幼児が主体的に周囲の人やものと関わりながら様々な体験を積み重ねられる指導の充実	各園において、幼児の実態、園の環境等に合わせた体験を重視した教育活動を展開	各園において、幼児の実態、園の環境等に合わせた体験を重視した教育活動を展開	—	(学務課) 幼児人口や幼稚園希望率等を踏まえ、区立幼稚園定員の見直しや魅力向上策に取り組んでいるが、園児数が少ない状況が続いていることから、保護者ニーズを捉えた教育内容の充実や更なる利便性の向上等を検討する必要がある。 (教育人事企画課) ・引き続き、幼児の実態、各園の環境や特色を生かし、直接的・具体的な体験を重視した教育活動の工夫を図る。 ・国が推進する「幼保小架け橋プログラム」を参考に、「小学校入学前教育カリキュラム」を改訂し、名称を新たに「港区版 架け橋期のカリキュラム」とした。港区の幼小接続を一層の充実に向けて取り組む必要がある。	(学務課) 今後数年間、幼児人口の減少が続く見込みであることから、引き続き、区立幼稚園の適正な定員を検討するとともに、より多くの方に区立幼稚園を選択していただけるよう、魅力の向上・発信策を検討する。 ・令和7年2月に設置した学識経験者や公私立幼稚園代表者、保護者等を交えた検討会において、令和7年9月頃までに、預かり保育を含めた幼稚園の振興策を検討する。 (教育人事企画課) 引き続き、幼児の実態、各園の環境や特色を生かし、直接的・具体的な体験を重視した教育活動の工夫を図る。また、改訂した「港区版 架け橋期のカリキュラム」の検証と、幼保小合同研修会等をおして「学びのつながり」を実感した好事例を収集、共有するためのリーフレットを作成する。
						「小学校入学前教育カリキュラム」を区内すべての保育園、幼稚園、認定こども園、小学校で活用	各園、校において「小学校入学前教育カリキュラム」に基づいた指導を実施	各園、校において「小学校入学前教育カリキュラム」に基づいた指導を実施	—		
						保育園、幼稚園、認定こども園での育ちと学びから、小学校以降の教育へとつなぐ「三つの力」をバランスよく伸ばさせる指導、各園での育ちと学びを踏まえた小学校での連続性・一貫性のある指導の実現	・小学校区域ごとに保幼小合同研修会を実施 ・6月と1月に幼児教育研修会を実施 ・各園、校において指導を実施	・小学校区域ごとに保幼小合同研修会を実施 ・6月と1月に幼児教育研修会を実施 ・各園、校において指導を実施	—		
						5歳児のいる全家庭に「みなときっずなび」、3、4歳児のいる全家庭に「家庭で大切にしたいことハンドブック」を配布し、家庭教育を支援	「きっずなび」、「家庭で大切にしたいことハンドブック」を対象の全家庭に配布するとともに電子データでも配信した。	「きっずなび」、「家庭で大切にしたいことハンドブック」を対象の全家庭に配布した。	—		
						多様な文化や価値観を背景にもつ幼児及び保護者との相互理解の促進、どの幼児にもかかわる力や相手を思いやる心を育むサポート体制の充実	・「きっずなび」英語版を5歳児保護者に配布 ・通訳のための言語翻訳機を各園で利用	・「きっずなび」英語版を5歳児保護者に配布 ・通訳のための言語翻訳機を各園で利用	—		
						保護者のニーズ、地域、施設の状態などを踏まえた公私立幼稚園全体での幼稚園の受入れ体制・預かり保育の充実	幼稚園希望率の減少や定員の空き状況等を踏まえ、令和6年度区立幼稚園定員を125人削減 白金台幼稚園の令和6年度子育てサポート保育定員を20人から30人に拡大すること、夏季等休業中の一時預かり事業の実施園を6園に拡大することを決定	幼稚園希望率の減少や定員の空き状況等を踏まえ、令和7年度区立幼稚園定員を16人削減 令和7年度4歳児の応募状況を踏まえ、本村幼稚園の4歳児学級の募集を停止 夏季等休業中の一時預かり事業を6園に拡大し実施 令和7年度に向け、1園で子育てサポート保育の時間を試行的に30分延長すること等を決定	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
2-(3)-②	87	—	—	郷土への愛着の 醸成	教育長室 ・ 図書文化 財課 ・ 教育指導 担当	<ul style="list-style-type: none"> 区独自の学習教材「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」を活用した、郷土への愛着、地域を誇りに思う心を養う教育の推進 区独自の小学校道徳副読本「ふるさと～みなと～」を活用した道徳教育の充実 	児童・生徒に配備している1人1台のタブレット端末に、「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」、「ふるさと～みなと～」をデジタルブックとして配信し、各小中学校において授業で活用した。 令和5年度に続き、小学校社会科研究部が作成した「わたしたちの港区」の実践例集をもとにした授業を各小学校で実施した。	児童・生徒に配備している1人1台のタブレット端末に、「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」、「ふるさと～みなと～」をデジタルブックとして配信し、各小中学校において授業で活用した。 令和5年度に続き、小学校社会科研究部が作成した「わたしたちの港区」の実践例集をもとにした授業を各小学校で実施した。	—	港区の歴史と文化について興味・関心を高めるとともに、歴史を学ぶことができた。	引き続き、社会科見学等の学習をとおして、港区の歴史と文化について興味・関心を高めるとともに、歴史を学び、現代から未来への課題を予測し、解決しようとする力を養うことができるようにする。
						郷土歴史館のカリキュラム化や出張講座、区の自然、歴史、文化を学ぶ副読本の作成・活用、考古資料などの貸出キットの活用など、地域の自然や歴史、文化に対する児童・生徒の興味・関心を高め、地域への理解を深める教育の実施	小学6年生用副読本「歴史散歩みなど」の作成・配付し、わかりやすい文で文化財を紹介した。社会科見学等にて学芸員が歴史館展示を児童・生徒が興味を持つよう案内・解説をした。 ・(教育指導担当)小学校の郷土歴史館見学にて案内・解説をした。	小学6年生用副読本「歴史散歩みなど」の作成・配付し、わかりやすい文で文化財を紹介した。社会科見学等にて学芸員が歴史館展示を児童・生徒が興味を持つよう案内・解説をした。			
						統廃合となった学校の貴重な教育資料の郷土歴史館内での展示	郷土歴史館内での資料の展示	郷土歴史館内での資料の展示			
						小学校3年生の社会科見学で郷土歴史館を活用した取組を推進	区立小学校13校が参加	区立小学校16校が参加			

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
2-(4)-②	89	—	—	不登校対策の推進	教育指導 担当	適応指導教室(つばさ教室)において、学校復帰をめざす児童・生徒への適切な相談、指導、支援による児童・生徒の状況に配慮した環境づくり	適応指導教室の教員と各小中学校の連携を強化するため、適応指導教室の教員が各校への巡回相談を行った。	適応指導教室の教員と各小中学校の連携を強化するため、適応指導教室の教員が各校への巡回相談を行った。	—	各学校が関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携することで、不登校児童・生徒への理解を深めることができた。	引き続き、各学校が不登校対策を推進できるよう、関係機関等を活用するよう各学校に指導する。
						スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの積極的な活用による不登校児童・生徒の登校状況の改善	スクールカウンセラーの活用については、学校便りやホームページなどをとおして、不安や悩みを抱える児童・生徒・保護者も気軽に利用できるよう周知	スクールカウンセラーの活用については、学校便りやホームページなどをとおして、不安や悩みを抱える児童・生徒・保護者も気軽に利用できるよう周知	—		
						不登校児童・生徒への支援の方針として学校復帰のみをめざすのではなく、民間のフリースクール等との連携も視野に入れ、小・中学校が個別対応を行いながら、よりよい改善策を模索	民生委員を対象とした「適応指導教室つばさ」の施設説明会を開催	民生委員を対象とした「適応指導教室つばさ」の施設説明会を開催	—		
						区立学校に特別な教育課程を編成してきょういくを行う学びの多様化学校(不登校特例校)の設置を目指す		学びの多様化学校「Minato School」の設置準備のため、文部科学省などとの調整を行い、設置認可を得た。	—		
						タブレット端末のビデオ通話機能を使用した面談の実施など、不登校児童・生徒の心に寄り添った支援に取り組む		各学校の児童・生徒の実態に応じてオンライン授業やビデオ通話による面談を実施	—		
						モデル校(区立小学校1校、中学校2校)における「校内別室」への取組と成果の検証		校内別室を活用した児童・生徒の居場所作りを実施	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
3-(1)-①	91	—	—	地域とともにあ る学校づくり	学務課 ・ 教育指導 担当	幼稚園・学校公開の機会の充実 や周知の強化	各園・各校で保護者・地 域への公開を実施した。 公開日の様子について は、SNSや学校ホーム ページなどを活用して、 保護者や地域に周知し た。	各園・各校で保護者・地 域への公開を実施した。 公開日の様子について は、SNSや学校ホーム ページなどを活用して、 保護者や地域に周知し た。	—	「創意ある教育活 動」の指導に入った 地域人材への報償 費を各園・各校に配 当することで地域 人材の活用が推進 された。	地域人材を活 用した教育活動 については、保 護者や地域への 情報発信をさら に行い、学校園 が特色ある教育 活動を行っている ことを周知し ていく。
						各学校の教育目標や学習活動 の状況等の情報についてホーム ページでの発信の充実など保護 者・地域への積極的な情報発信	学校ホームページに掲 載するだけでなく、教育 委員会が各園、小中学校 に配備したスマートフォ ンを活用して、SNSで地 域や保護者に広く情報発 信した。	学校ホームページに掲 載するだけでなく、教育 委員会が各園、小中学校 に配備したスマートフォ ンを活用して、SNSで地 域や保護者に広く情報発 信した。	—		
						地域の学習素材や地域人材を 活用した授業の実施、地域清掃 などのボランティア活動への参 加などによる児童・生徒が地域 の一員としての自覚の向上	各園・各校では、「創意 ある教育活動」として地 域の学習教材や人材を活 用した授業に取り組ん だ。	各園・各校では、「創意 ある教育活動」として地 域の学習教材や人材を活 用した授業に取り組ん だ。	—		
						区立中学校通学区域別に行う 四者協議会など学校、家庭、地域 が協力して健全育成のために協 議、情報交換し、地域全体で子 どもの育ちを支える環境づくり	各総合支所協働推進課 で四者協議会を開	各総合支所協働推進課 で四者協議会を開催(教 育指導担当)	—		
3-(1)-③	92	—	—	地域学校協働活 動推進事業の充 実	生涯学習 スポーツ 振興課	地域コーディネーターが総合的 な学習の時間等における外部講 師等の派遣(出前授業)や職場訪 問・職場体験への協力を得られ る企業等の情報を学校へ提供	出前授業(オンライン対応 可含む。)、職場訪問及び 職場体験への協力を得ら れる企業等の情報をみな と学校支援情報に集約 し、学校へ提供した。	出前授業(オンライン対応 可含む。)、職場訪問及び 職場体験への協力を得ら れる企業等の情報をみな と学校支援情報に集約 し、学校へ提供した。	—	区内の企業等が集う 情報交換会等に出席 し、出前授業や職場体 験の協力を依頼した ことで新規受入先が 増加し、学校に提供で きる情報の幅が広 がった。 地域学校協働本部未 設置の学校・園に対 してヒアリングを実施 したことで、事業のイ メージを改めて共有 し、設置に向けた機運 醸成を図ることがで きた。 研修については更に 参加者数が増加する よう、周知を徹底する 必要がある。	・出前授業につ いては、学校の 要望を踏まえ、 更なる事業者の 開拓を進める。 ・地域学校協働 本部未設置校に 対して、引き続き 意向のヒアリン グと設置に向け たフォローを実 施する。 ・研修は、学校で 活動するために 役立つ実用的な テーマを設定し、 周知も早めに行 う。
						学校のニーズに沿った支援が 行えるよう、幼稚園の活用、各 小・中学校への地域学校協働本 部の順次設置による学校と地域 の連携強化	本村幼稚園及び本村小学 校に地域学校協働本部を 新設し、合計で区内30校 (園)に地域学校協働本 部を設置した。	高松中学校、芝浜小学校、青 山小学校、芝浦幼稚園、三光 幼稚園に地域学校協働本 部を新設し、合計で区内35校 (園)に地域学校協働本 部を設置した。	—		
						地域コーディネーターが活動を 継続的かつ円滑に行えるよう、 港区地域コーディネーター研修 会の実施	地域コーディネーター研 修を1回実施した。 (参加者数18人)	地域コーディネーター 研修を1回実施した。 (参加者数18人)	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
3-(1)-④	92	—	—	様々な団体との 協働・連携	教育長室・ 教育指導 担当	地域人材を活用した環境教育 やキャリア教育、プログラミング 教育など、港区の特性を活かし た特色ある教育の推進	企画課企業連携担当と 連携し、サントリーや大塚 製菓等の区内企業が各学 校で出前授業を行うとと もに、各学校が地域人材 を活用した特色ある教育 活動に取り組んだ。(教育 指導担当)	企画課企業連携担当と連 携し、サントリーや大塚製 菓等の区内企業が各学校 で出前授業を行うととも に、各学校が地域人材を 活用した特色ある教育活 動に取り組んだ。(教育指 導担当)	—	企画課企業連携担 当と連携し、区内企 業が学校で出前授 業を行うなど開か れた教育課程を目 指した取組を推進 することができた。 (教育指導担当)	引き続き、区内 企業や地域人材 を有効に活用す ることで、各学校 園の教育活動の さらなる充実に 取り組む。(教育 指導担当)
						地域防災の担い手としての意 識や技能が高まるよう、教育課 程に位置付けた地域防災訓練を 各小・中学校で実施	地域防災訓練が例年通 り実施された。訓練当日 までに企業と連携した防 災の学習に取り組むなど 特色ある学習を実施し た。(教育指導担当)	地域防災訓練が例年通 り実施された。訓練当日 までに企業と連携した防 災の学習に取り組むなど 特色ある学習を実施し た。(教育指導担当)	—		
						児童・生徒の英語による日本文 化の発信、国際交流、ボランティ ア等の推進	日本語学級やESCにお いて、日本文化に親しむ ことができる活動を取り 入れた。 また、大使館と連携し、 交流活動や郷土料理の給 食提供など、異文化交流 に積極的に取り組んだ。 (教育指導担当)	日本語学級やESCにお いて、日本文化に親しむ ことができる活動を取り 入れた。 また、大使館と連携し、 交流活動や郷土料理の給 食提供など、異文化交流 に積極的に取り組んだ。 (教育指導担当)	—		
						区在住、在学の中学生、高校生が 探究した作品を区や区と連携し ている事業者・大学が審査、表彰 する探究型学習発表会を実施し ます。(教育長室)	—	区内中高生を対象に 探究型学習の作品を 募集し、78作品の応募 作品を区や区と連携 している13の企業・大 学が評価・表彰しまし た。	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
3-(2)-②	95	—	—	グローバル化への対応	教育長室・ 教育指導 担当	・日本語適応指導員の配置など 日本語指導の充実 ・筈小学校、麻布小学校、六本木 中学校の日本語学級の充実し ・日本語適応指導の指導方法の 評価・改善	87名の児童・生徒に日本語適 応指導員を派遣している。今 後、指導記録をもとに、指導員 の指導方法や児童・生徒の日本 語の定着度を、各校の管理職か ら聞き取る。 日本語学級には、現在約70名 の児童・生徒が在籍している。	12月末現在、69名の児童・生 徒に日本語適応指導員を派遣 している。今後、指導記録をも とに、指導員の指導方法や児 童・生徒の日本語の定着度を、 各校の管理職から聞き取る。 日本語学級には、現在約100名 の児童・生徒が在籍している。	—	日本語を母語とし ない児童・生徒はは 増加している。各校 へのヒアリングによ り、日本語適応指導 の充実が求められる。 指導時間や指導内 容を改めて検討し、 充実を図る。	日本語適応指導 の指導時間や指 導内容を改めて 検討し、充実を 図る。
						日本語指導研修会の充実、教 員の外国人児童・生徒への教育 に関わる資質・能力の向上	6月に日本語指導研修会 を開催し、各校1名以上 の教員が参加した。日本 語学級の指導や現状につ いて、日本語学級教員に 講義いただき、教員の外 国人児童・生徒への教育 に関わる資質・能力の向 上に努めた。	6月に日本語指導研修会 を開催し、各校1名以上 の教員が参加した。日本 語学級の指導や現状につ いて、日本語学級教員に 講義いただき、教員の外 国人児童・生徒への教育 に関わる資質・能力の向 上に努めた。	—		日本語学級の教 員や日本語指導 担当教員と連携 し、指導の充実 を図る。
						東町小学校、南山小学校のイン グリッシュサポートコース(ESC) において外国人児童に多様な教 育の機会を提供 ・日本人・外国人児童が自国と異 なる文化や価値観に触れる機会 の拡充	東町小学校、南山小学校 のESCでは、在籍学級以 外の教室で、国語・算数 の授業を英語により実施 している。また、その他の 授業では、ESTが在籍学 級に入り、日本語を英訳 することで学習を支援し ている。	東町小学校、南山小学校の ESCでは、在籍学級以外 の教室で、国語・算数の授業を 英語により実施している。ま た、その他の授業では、EST が在籍学級に入り、日本語 を英訳することで学習を支 援している。	—		各校でESTとの 協議を進め、指 導の充実を図れ るよう管理職と 調整していく。
						学校や保護者の意見等を踏ま えたイングリッシュサポートコー スの運営継続	担当指導主事による管理 職、講師へのヒアリングを1 2月に実施し、関係課や関係 小学校と共有した。	担当指導主事による管 理職、講師へのヒアリ ングを12月に実施し、 関係課や関係小学校と 共有した。	—		各校でESTとの 協議を進め、指 導の充実を図れ るよう管理職と 調整していく。
						海外留学支援事業の実施 (令和6年度から開始)	—	将来の幅広い進路を 見つけるきっかけづ りのためのセミナー や、海外大学などへの 進学に関するシンポジ ウムなどを6回開催し た。 また、今後の海外留学 支援策を検討するた め、「海外留学支援検 討委員会」を設置し、 今後の海外留学支援 について「留学の動機 付け」「留学情報・相談 等の支援」「海外留学 の機会の創出」の3つ の方向性に整理した。	—		「海外留学支援 検討委員会」に おいて整理した 方向性を踏ま え、引き続きき っかけづくりのた めのセミナー等 を開催すると ともに、高校生や 大学生などを対 象に、海外学校 の授業体験の ワークショップ や、海外大学の 広報担当者等か ら各国の情報や 奨学金などの留 学情報を提供す る海外留学フェ アなどを新たに 実施予定。

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
4-(2)-①	100	—	—	学校施設の充実	学務課 ・ 学校施設 担当	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の新改築や教室の増設など計画的な整備 改築に合わせた地震等災害時の避難場所における設備の充実 まちづくり関係部署との連携により学校ごとの児童・生徒数及び学級数の将来推計 3年度ごとに専門機関に依頼し、開発動向等を踏まえたより詳細な推計を実施 	赤坂中学校等は、外構工事を行い、施設整備が完了した。赤羽幼稚園等の改築工事は計画通りに進捗した。御田小学校は、実施設計が完了した。既存の特別教室等を9教室分、普通教室に改修して整備した。	赤羽幼稚園等改築工事は計画通りに進捗した。御田小学校は、解体工事に着手しており、計画通りに進捗した。既存の特別教室等を3教室分、普通教室に改修して整備した。	—	予定どおりに学校施設の改築を進めるとともに、普通教室への改修を実施できた。さらに普通教室の確保が必要である。	今後とも、整備中の幼稚園の工事や、改築中の御田小学校の工事を行うとともに、児童数が増加する学校については、学校と協議しながら、普通教室確保に向けた改修を進める必要がある。
4-(2)-②	101	—	—	安全・安心な教育環境の整備	各総合支 所管理課 ・ 子ども若 者支援課 ・ 生涯学習 スポーツ 振興課 ・ 学務課 ・ 学校施設 担当	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の安全点検の定期的な実施 民間警備員の配置や校内非常放送設備等の整備による学校施設の防犯上の安全対策の充実 児童・生徒への防犯ブザーの配付、幼稚園、小・中学校への折りたたみ式ヘルメットの配備、緊急時における園や学校から保護者へのメール配信など、学校やPTA等との連携による子どもたちの安全確保 「放課GO→」専用室の整備、学童クラブ事業に対応できる専用室の確保、放課GO→クラブ事業実施の検討 	施設の安全点検を実施 御田小学校の校内放送設備等の整備を実施	(生涯学習) 放課後児童育成事業についてや特別な配慮を要する児童受入れについて、関係各所との情報共有及び調整を行った。	—	(生涯学習スポーツ振興課) 特別な支援を要する児童の受入れについて、学校・事業者と情報共有を密に行う必要がある。	(生涯学習スポーツ振興課) 引き続き、放課GO→おだいばの「放課GO→」専用室の整備に向けて関係各所との情報共有及び調整を行う。学童クラブ機能の付置については、保護者のニーズ等、今後の状況に応じて検討を再開する。 (学校施設担当) 引き続き、施設の安全点検を実施する。 (学務課) 令和7年度より、システムが新しくなったため、PDFなどの配信もできるようになった。
							5年度メール登録者 実績:14,791人	令和6年度メール登録者 実績:14,446人	—	(学校施設担当) 予定どおり施設の安全点検を実施した。 (学務課) 緊急メール配信を通して各園校で情報の共有を図った。	
							令和6年4月から放課GO→クラブみたに移行するための調整を関係課と実施した。	放課後児童育成事業についてや特別な支援を要する児童受入れについて、関係各所との情報共有及び調整を行った。また同校内への教室移転に向けて関係各所との情報共有及び調整を行った。学童クラブ機能の付置については、保護者向けアンケートの結果や近隣児童館の学童クラブ入会状況を踏まえ、現時点での検討は見送ることとした。	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
4-(2)-③	101	—	—	防災等の安全に 関わる教育の推 進	教育指導 担当	防災、防犯、交通安全、新型コ ロナウイルス等の感染症対策な ど、社会生活を営む上での様々 なりリスクから自らの安全安心を 守ることができる力を養う教育 の推進	生活指導主任会におい て、防災教育について、 保健主任会においては感 染症対策について情報提 供等を行った。 各学校では、毎月、様々 な観点での安全教育を実 施した。	生活指導主任会におい て、防災教育について、 保健主任会においては感 染症対策について情報提 供等を行った。 各学校では、毎月、様々 な観点での安全教育を実 施した。	—	地域防災訓練を実 施し、各学校におい て防災教育の充実 を図った。 また、警察等との 連携により、安全教 育の充実を図った	引き続き、生活 安全、交通安全、 災害安全の指導 をバランスよく 行い、安全教育 のさらなる推進 を図っていく。
						教育課程に位置付けた地域防 災訓練の幼稚園、小・中学校での 実施により幼児・児童・生徒の防 災に関する知識や行動力を育成	各地区で地域防災訓練を 実施	各地区で地域防災訓練を 実施	—		
						防災訓練・防犯訓練の各幼稚園 での実施により幼児自身の安全 に対する意識や行動力を育成	各学校では、毎月様々 な状況を想定した避難訓 練を適切に実施	各学校では、毎月様々 な状況を想定した避難訓 練を適切に実施	—		
						警察等と連携した交通、情報モ ラル、不審者対応に関わる安全 教育や薬物乱用防止教室など、 子どもの防犯意識、身の回りの 危険から自分の身を守る意識を 高める教育の充実	各小学校では、警察と 連携し、小学校1年生を 対象とした交通安全教育 を実施した。 各中学校では、主に中 学校3年生を対象に、薬 物乱用防止教室を開催し た。	各小学校では、警察と 連携し、小学校1年生を 対象とした交通安全教育 を実施した。 各中学校では、主に中 学校3年生を対象に、薬 物乱用防止教室を開催し た。	—		
						ICT化の進展に伴い、必要な情 報を取捨選択する能力、インター ネット・SNS・携帯電話の使用に おける情報モラル教育、情報を 取り扱うときのマナーを身に付 ける教育の推進	港区独自のタブレット活 用ルールを示した 「MINATO×タブレッ トルール」や令和3年度 の「港区子どもサミット」で 策定した、「みなとイン ターネットこどもルール」 をあらためて周知	港区独自のタブレット活 用ルールを示した 「MINATO×タブレッ トルール」や令和3年度 の「港区子どもサミット」で 策定した、「みなとイン ターネットこどもルール」 をあらためて周知	—		
						児童・生徒の発達の段階や学校 の状況を踏まえ、子どもたちを 性犯罪・性暴力の加害者、被害 者、傍観者にさせないための「生 命(いのち)の教育」を推進			—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和6年度の評価 と事業の課題	今後の取組
4-(2)-④	102	-	-	学びの未来応援 施策の推進	教育指導 担当	経済的な状況により学習面の 支援が受けられない家庭の中学 校3年生の生徒を対象とした学 びの未来応援学習講座の開催	7月から週1回の学びの 未来応援学習講座を開催 した。 11月からは自主学習室 も開室し、生徒の理解度 に応じた支援を進めた	7月から週1回の学びの 未来応援学習講座を開催 した。 11月からは自主学習室 も開室し、生徒の理解度 に応じた支援を進めた	-	全ての事業を計画 通りに実施すること ができた。 学びの未来応援 ケース会議は、個別 のケースについて 協議したのち、次回 のケース会議でも その後の進捗状況 を確認するなど、継 続的な支援を行う ことができた。	引き続き、ケース 会議、家庭教育 講座の充実を図 り、対象児童・生 徒に学びの保障 をする。
						学校で解決が図れない学力や 家庭教育の面で支援を必要とす る対象児童・生徒について個別 支援計画を作成し、スクールソ シアルワーカーと福祉関連機関 との連携により将来を見通した 家庭教育の健全化を図る。	学びの未来応援ケース会 議を3回実施	学びの未来応援ケース会 議を3回実施	-		
						「学びの未来応援家庭教育講 座」の開催	「港区子ども・おとな・地 域みなトーク事業」を実施 した。	「港区子ども・おとな・地 域みなトーク事業」を実施 した。	-		